

オンライン上の情報発信の社会規範意識に関する研究

石川 真*

(平成30年2月28日受付；平成30年5月14日受理)

要 旨

本研究では、対人的志向性の傾向とオンライン上の社会規範意識との関連性について探ることを目的とした。とりわけ、7つのオンライン上の不適切な情報発信の振る舞いについて焦点を当て、振る舞いの主体が本人、友人、他人である際の各社会規範に対する意識の傾向を分析した。その結果、全般的に社会規範意識は高い傾向にあった。また、すべてのケースにおいて本人、友人に対する社会規範意識は他人が振る舞いの主体である場合よりも高い傾向を示した。対人的志向性とオンライン上の社会規範意識の関連性については、一部のケースにおいて本人、友人が情報発信の主体である場合、対人的志向性が高い者ほど社会規範意識が高い傾向を示した。さらに、対人的志向性の下位概念の因子とオンライン上の社会規範意識の関連性について分析したところ、人間関係志向性が高い者ほど社会規範意識が高い傾向であることが明らかとなった。最後にこれらの結果を踏まえ、SNSのさらなる進展を展望した上で、情報モラル指導のあり方について考察した。

KEY WORDS

対人的志向性 interpersonal orientation 社会規範 social norms 社会的スキル social skills
情報モラル教育 information moral education

1. はじめに

総務省(2017)はスマートフォンの普及とともにSNS(Social Networking Service)の利用が増加している点を指摘している。また、SNSは10代及び20代で「SNSを見る・書く」利用時間が圧倒的に長いものの、SNSはコミュニケーションツールにとどまらず他のサービスにおける活用や他のサービスとの連携も行われており、SNSが社会の基盤ツールになりつつあると述べている。さらに内閣府(2017)の調査によると、平成26、27、28年の小学生のインターネット利用率は、53.0%、61.3%、61.8%と漸増している。また、小学生のスマートフォン利用率も17.1%、23.7%、27.0%と増加傾向にあり、インターネット利用の低年齢化の現状が確認できる。利用率が高まると同時に懸念すべき事項は、ネット上のトラブルである。法務省(2017)はインターネット人権相談の特色として、高齢者の割合は極めて低い一方で、18歳未満の児童の割合が高い点を挙げている。その上で、平成28年に措置を行った人権侵犯事件として、小学生が被害者のインターネット上のプライバシー侵害及び名誉毀損に関わる事例が紹介されている。また、SNSの利用に伴い、より多くのリスクに遭遇する傾向(Staksrud, et al., 2013)、ネットいじめ(cyber bullying)の増加(Campbell, 2005)、青少年のオンラインでのいやがらせ(online harassment)の増加(Jones, et al., 2013)などが指摘されており、様々な機関がこうした問題に対処するための取り組みを試みている。

たとえば、総務省は平成21年度以降ほぼ毎年度インターネットトラブル事例集および事例解説集を作成し、公開している。平成26年度以降は小中学校の指導案も公開し、教育現場への支援を行っている。法務省は人権という観点から中高生向けにネット上のトラブルに関わる理解や関心を深めるためのビデオや冊子を公開している。安心ネットづくり促進協議会では、低年齢層にも配慮したリーフレットを作成し、公開している。さらに、具体的な教材やモデルカリキュラムとして、情報化社会の新たな問題を考えるための教材(文部科学省, 2016)や情報モラル教育実践ガイド(文部科学省国立教育政策研究所, 2011)なども作成されている。一方、学校における情報モラル教育においては、2015年度に実施された国内の高校生の情報活用能力に関する調査結果(文部科学省, 2017)によると、情報モラルや情報セキュリティに関する取り組みは多くの学校で実施されているものの、情報の発信・伝達の際に、他者の権利(肖像権や著作権)を踏まえて適切に対処することに課題があると指摘されている。したがって、学校現場では充実した教材等を効果的に活用し、これらの課題解決に取り組んでいくことが求められると考えられる。

*学校教育学系

文部科学省(2006)は情報活用能力の3観点(情報活用の実践力, 情報の科学的な理解, 情報社会に参画する態度)について、「3観点相互の関係を考え、児童生徒の発達段階に応じバランスよく身に付けさせることが重要である」と指摘しており、情報モラルの指導にあたってこの点を十分に考慮しておく必要がある。とりわけ、平成29年3月に公示された小学校学習指導要領、中学校学習指導要領においては、学習の基盤となる育成すべき資質・能力に言語能力、問題発見・解決能力と並び、情報活用能力(情報モラルを含む。)を挙げており、情報社会における情報モラルの育成の重要性が示されている。また、『携帯電話・スマートフォンやSNSが子供たちにも急速に普及するなかで、インターネット上での誹謗中傷やいじめ、インターネット上の犯罪や違法・有害情報の問題の深刻化、インターネット利用の長時間化等を踏まえ、情報モラルについて指導すること』や、『道徳科や特別活動のみで実施するものではなく、各教科等との連携やさらに生徒指導との連携も図りながら実施すること』の重要性を指摘している。インターネット利用の低年齢における漸増傾向を踏まえれば、情報モラル教育は情報活用能力の育成の中においても極めて重要であり、地道な取り組みの継続が不可欠と考えられる。

オンライン上でのさまざまな行動では、対面コミュニケーションと比べて匿名性が高く、相手の非言語的な情報が欠如することにより、誹謗中傷に発展する言動や炎上(flaming)が生じやすい傾向が指摘されている(Sproull and Kiesler, 1991)。こうした問題への対処には、オンライン上での行動傾向を探ることが重要であると考えられる。たとえば、水沼ら(2013)はTwitterの利用者の規範意識と実際の振る舞い(行動)について、概ね行動規範にしたがって行動しているものの、一部、規範とは異なる行動(不適切な行動)が示された点を明らかとした。大山(1996)によれば、社会規範とは『過去の成員の判断によって形成された社会的価値が明確な行動様式として発現、具現化され、現在にまで伝承されたもの』であり、『社会的秩序を保ち、当該社会を安定、維持させていくために、社会成員の行為の基準となるもの』である。また、『社会的価値が変化するにつれて、既存の社会規範との間にギャップが生じ、社会規範が形骸化して機能しなくなったりする』ものでもある。ネット上では新サービスの導入や不特定多数のユーザ参加に伴い、多様な規範が存在すると考えられるため、ネット上の社会規範の傾向を探ることは情報モラルの指導にとっても意義深いと考えられる。

ところで、Rubin and Brown(1975)は対人場面における行動傾向の一つとして対人的志向性を挙げている。この対人的志向性は他者への関わり方や関心の程度概念であり、たとえば、斎藤・中村(1987)は対人的志向性を測定するために、人間関係志向性、対人的関心・反応性、個人主義傾向の3因子で構成される尺度(IOS-V)を開発した。斎藤(2002)は対人的志向性の特徴として、『対人的志向性が低い人は対人場面においても個人主義的で合理的な考え方に立脚する傾向がある。それに対して、対人的志向性が高い場合は、協力や競争といったバラエティのある対人行動をとることになる。』点を挙げている。一方、木村ら(2012)は対人的志向性の個人差として社会的スキルを挙げている。木村ら(2004)は、菊池(1988)の社会的スキルの測定尺度を用いて、対人関係において関係が継続しない前提の場合においては社会的スキルの違いによってコミュニケーション行動の差が見られる一方、その関係が継続すると予想される場合は社会的スキルの相違に関わらず、コミュニケーション行動が活発になる傾向を実験的に明らかとした。これらの社会的スキルの傾向について、木村ら(2012)は対人的志向性の個人差という観点からその傾向を解釈した。このように、対人的志向性は社会的スキルと非常に関わりがある概念と捉えることができる。

これまでに、石川(2014)は社会的スキルの高い者の方が低い者よりもオンライン上において他者と良好な関わり方をしている傾向を明らかとした。また、石川・平田(2017)は社会的スキルと規範意識との関連性について検討し、石川・平田(2016)が指摘したトラブル対処において社会的スキルが重要である傾向が示された一方で、一部の情報発信に関わる規範意識と社会的スキルに相反する関係性がある点を明らかとした。このような規範意識と社会的スキルの相反する傾向については、大学の授業における私語に関わる規範傾向の研究(出口・吉田, 2005)においても指摘されており、多面的特徴をもつ社会的スキルが多様な価値観の集合体であるオンライン上の社会規範に対する意識とどのような関連が見られるかについてはさらなる検討が必要であると考えられる。そこで、本研究では、社会的スキルと関わり方の深い対人的志向性に着目し、その傾向とオンライン上の社会規範意識との関連性について探ることを目的とした。とりわけ、オンライン上の不適切な情報発信の振る舞いについて焦点を当て、本人のみならず、友人、他人の社会規範遵守に対する厳格さを含めた社会規範意識の傾向を探る。さらにそれらの結果を踏まえて、情報モラル指導のあり方について検討する。

2. 方法

2.1 調査対象者・実施時期

調査は教員養成系大学の情報教育関連の必修科目の受講者である学部生41名を対象とした。調査は該当の授業の最

終日に実施した。調査は無記名により、内容ごとに独立したウェブページ(Googleフォーム)より回答する形式を採用した。個人内の相互の回答を紐付けるために、あらかじめ対象者には4桁の識別番号を記入した用紙を配布し、ウェブページごとにその識別番号の入力を求めた。また、記入された回答は統計処理を行い、データを適切に管理する旨をはじめに説明した。

2.2 調査内容 (Web調査)

対象者が所有するパソコンを用いて、任意のウェブブラウザで回答させた。調査内容ごとに独立したウェブページ(Googleフォーム)で構成し、識別番号は記述式、その他の項目はラジオボタン形式を採用し、チェック漏れがないように、すべて必須項目に設定した。また、各ウェブページの回答終了(送信ボタンのクリック)後、次の調査内容のURLを表示し、順番に回答できるように作成した。

調査内容は以下の(1)~(6)に示した通りであり、(4)(5)は同一ウェブページ、それ以外はそれぞれ独立したウェブページで構成した。今回は(1)(4)(5)を分析対象とした。

- (1) 斎藤・中村(1987)の対人的志向性尺度(IOS-V) (18項目, 5件法, 項目内容は表2を参照)。
- (2) 菊池(1988)の社会的スキル測定の尺度(18項目, 5件法)。
- (3) 堀毛(1994)の尺度を参考として作成した石川(2018)のオンライン上のコミュニケーションスキルを測定する尺度(18項目, 5件法)。
- (4) オンライン上の情報発信に関わる下記の不適切な行為7事象において, a.自分自身(以下本人と呼ぶ), b.親しい友人(以下友人と呼ぶ), c.面識のない他人(以下他人と呼ぶ)の各主体が振る舞うことの不適切度(4件法)。
ケース: C1.著名人の不祥事に対する悪口, C2.万引きの現場を公開, C3.未成年の飲酒を公開, C4.面識のない人の容姿や振る舞いに対するからかい, C5.不正確な情報を拡散, C6.ふざけて間違っただ情報を発信, C7.店の悪口。
- (5) (4)に示したケースに類する事件についてのa.関心の程度, b.既知の程度(各1問, いずれも5件法)。
- (6) (3)の尺度(18項目, 5件法)について, 現状よりも良好な関係にしようと思う際の振る舞いの願望の程度。

3. 結果および考察

3.1 オンライン上の情報発信の社会規範意識および関心傾向

今回採用した7ケースのオンライン上の情報発信に関わる振る舞いの傾向を探るために、階層的クラスター分析をWard法により行った。その結果、図1に示される通り、C1, C7とその他5ケースの2つのクラスターに分類することができた。また、個別の対象に着目すると、すべてのケースにおいて、同一ケースの本人と友人は非常に類似度が

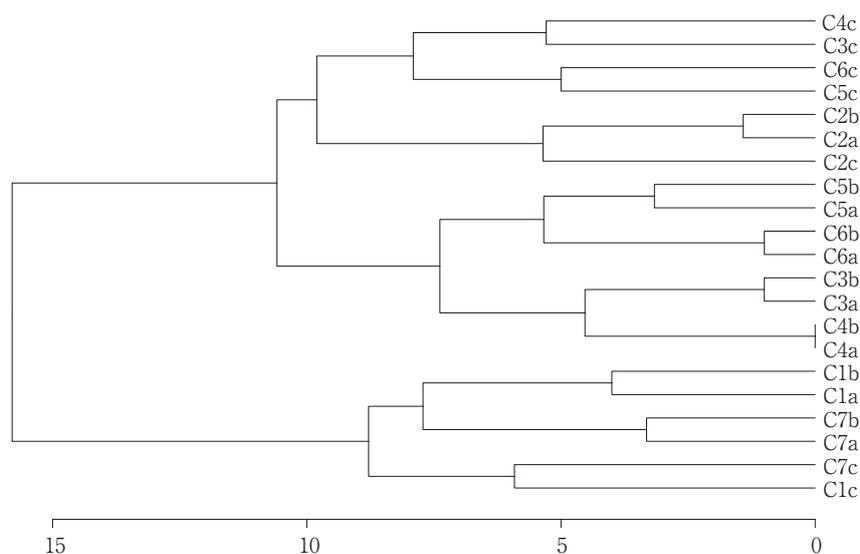


図1 オンライン上の情報発信に関わる振る舞い7ケースのデンドログラム
図内 a: 本人, b: 友人, c: 他人を示す。

高い傾向が示されている。一方、主体が他人の場合は、同一ケースの本人や友人よりも、他ケースの他人と類似度が高い傾向(C3, C4, C5, C6のクラスターやC1, C7のクラスター)が示された。すなわち、今回採用したオンライン上の情報発信に関わる振る舞いのケースを分類することができる一方で、主体により異なる点が特徴であると考えられる。

ケース(C1~C7)ごとに情報発信の主体(本人, 友人, 他人の3群)を主体要因として一要因分散分析を行ったところ、表1に示す通り、すべてのケースにおいて有意だった($p < .05$)。Holm法による多重比較を行ったところ、全てのケースにおいて、本人, 友人の振る舞いが他人の振る舞いと比べて社会規範意識が高い傾向が示された($p < .10$)。さらに、C1, C5においては、本人が友人よりも有意に社会規範が高い傾向が示された。図2に示されている通り、C1, C7の2ケースを除いて平均がほぼ3以上ある。4件法での回答であり、数値が高いほど社会規範意識が高い傾向であることを意味する。したがって、ほとんどのケースにおいて社会規範は高い傾向を示しており、すなわち不適切な振る舞いであると認識していると考えられる。

表1 分散分析及び多重比較の結果

ケース	F値	多重比較
C1	$F(2,80) = 17.04^{***}, \eta^2 = .09$	$a > c^*, b > c^*, a > b^*$
C2	$F(2,80) = 5.89^{**}, \eta^2 = .02$	$b > c^*, a > c^\dagger$
C3	$F(2,80) = 7.81^{***}, \eta^2 = .08$	$b > c^*, a > c^*$
C4	$F(2,80) = 4.99^{**}, \eta^2 = .04$	$a > c^\dagger, b > c^\dagger$
C5	$F(2,80) = 12.55^{***}, \eta^2 = .11$	$a > c^*, b > c^*, a > b^*$
C6	$F(2,80) = 5.92^{**}, \eta^2 = .02$	$a > c^*, b > c^*$
C7	$F(2,80) = 9.87^{***}, \eta^2 = .06$	$a > c^*, b > c^*$

*** : $p < .0001$, ** : $p < .01$, * : $p < .05$, † : $p < .10$

多重比較の不等号は平均値の比較に基づく結果を意味する。

a : 本人, b : 友人, c : 他人を示す。

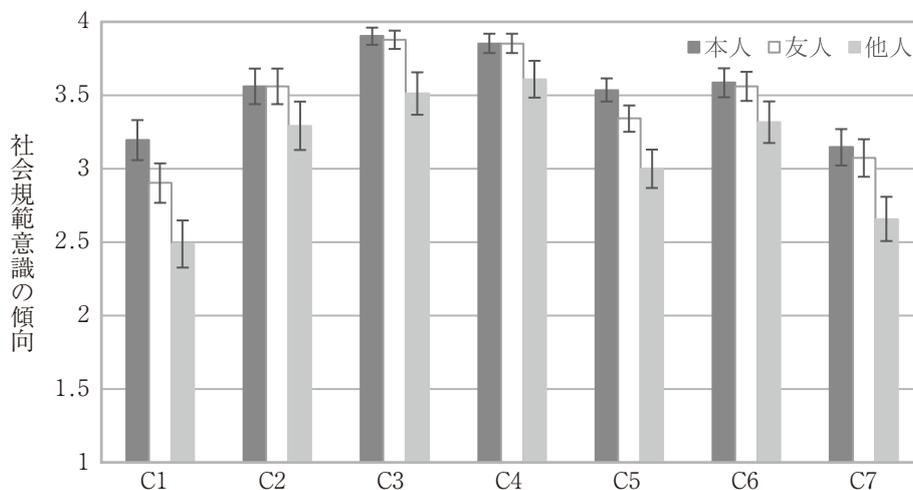


図2 ケースごとの各主体における社会規範意識の傾向

エラーバーは標準誤差を示す。

今回のオンライン上の不適切な情報発信についての関心傾向を、関心の程度と既知の程度により検討した。その結果、関心の程度は平均3.85、標準偏差0.76、既知の程度は平均3.1、標準偏差0.97であった。5件法で3が中間値であることから、比較的関心はあるものの、既知の程度は高くはないと考えられる。また、関心の程度と既知の程度の無相関検定は有意だった($t(39) = 2.15, p < .05$)ものの、相関係数は $r = .33$ であり、それほど関連が高くはないと考えられる。

オンライン上の不適切な情報発信に関わる主体ごとの7ケース(C1~C7)の振る舞いに対する社会規範意識と関心の程度、既知の程度との相関係数および無相関検定を行った。その結果、関心の程度との相関関係において、C3の他人が主体において有意($r = -.32, t(39) = 2.01, p < .05$)だった。負の相関係数であることから、当該ケースの社会規

規範意識が高い者ほど、類似の情報発信の事件に対してあまり関心が高くないと考えられる。C6の本人($r = .29, t(39) = 1.87, p < .10$), 友人($r = .28, t(39) = 1.81, p < .10$)が主体において有意傾向であることが示された。これらのケースにおいては、社会規範意識が高い者ほど、類似の情報発信の事件に高い関心があり、社会規範意識が低い傾向の者ほど、類似の情報発信の事件に関心が低いと考えられる。C3の傾向は、自分自身や親しい友人という人間関係を踏まえた社会規範意識と、ある種隔絶された他人の社会規範に対する意識には違いがあることを示唆するものと捉えることができるだろう。本人が社会規範を遵守することが重要なことであり、直接本人に影響を及ぼさないようなものであれば、オンライン上という隔絶した空間であるがゆえに他人による不適切な振る舞いに対しては寛容な傾向を示したのかも知れない。今回の分析結果においては因果関係が示されていないが、次のような要因が考えられる。一つは、社会規範意識が高い者であれば、不適切な行動に対しては否定的な立場から関心が高くなる可能性であり、もう一つは、関心を持つことにより、諸事件の問題を認識し、それに伴い社会規範意識が向上する可能性である。いずれにしても、このような不適切な振る舞いに関心を持つことは社会規範の遵守にとって重要であると考えられる。

一方、既知の程度においては最も相関が高いケースが $r = .22$ であり、無相関検定はいずれも有意ではなかった($p > .10$)。因果関係は明らかではないものの、このような類似の情報発信の事件を知ることだけでは社会規範意識を高めることは難しいことを示唆していると考えられる。

3.2 対人的志向性の傾向

対人的志向性尺度の全18項目による因子分析(主因子法、固有値1.0以上の3因子を抽出、バリマックス回転)を行った結果、第Ⅲ因子までの累積寄与率は42.19%であった(表2)。斎藤・中村(1987)で得られた結果と比較的類似した因子が抽出されたと考えられる。因子負荷量の高い項目内容を参考とし、第Ⅰ因子を人間関係志向性、第Ⅱ因子を対人的関心傾向、第Ⅲ因子を個人主義的傾向と命名した。

尺度全体の信頼性係数(クロンバックの α 係数)は $\alpha = .81$ であり、内的整合性は比較的高かった。斎藤・中村(1987)においても、 $\alpha = .80$ であり、ほぼ同様の結果が得られたと考えられる。因子の負荷量の絶対値が.35以上の項目の素点平均を各因子の指標とした。第Ⅰ因子の平均が3.83(SD=0.61)、第Ⅱ因子の平均が3.77(SD=0.62)、第Ⅲ因子の平均が3.52(SD=0.66)、対人的志向性の全体指標である全項目の素点平均は3.65(SD=0.45)だった。なお、逆転項目については数値が高いほど対人的志向性が高くなるようにあらかじめ変換した。したがって、対人的志向性のネガティブな傾向の因子である第Ⅲ因子については、指標そのものの評価は、数値が低いほど個人主義的傾向が強いことを意味する。今回は5件法で3が中間値であることから、全体の指標および各因子の指標は対人的志向性がやや高い傾向を示していると考えられる。なお、これらの因子の信頼性係数(クロンバックの α 係数)は第Ⅰ因子が $\alpha = .82$ 、第Ⅱ因子が $\alpha = .84$ であり、内的整合性が高かった。一方、第Ⅲ因子は $\alpha = .56$ であり、内的整合性が低い因子と考えられる。

表2 対人的志向性の因子構造

項目	I	II	III	共通性
15 日頃から人間関係を大事にしている	.75	-.05	-.15	.59
13 同じゲームをやるなら、一人でできるものよりも相手がいてできるものの方がよい	.70	-.01	.16	.52
11 出会った人とは、できるだけ親密になろうと努力する	.59	.35	-.15	.49
18 人から個人的な話をもちかけられるのは煩わしいものだ	-.56	-.24	-.04	.37
5 人が私の行為についてどのように考えているかということは重要ではない	-.55	-.25	.27	.43
1 他人の行動の動機を知ることに関心がある	.51	.50	.27	.59
9 人付き合いが良い方だと思う	.47	.14	-.03	.25
12 あまり人のことには立ち入らない方である	-.10	-.72	.11	.55
16 自分と関わりのある人については、なるべく色々なことを知りたいと思う	.38	.68	-.08	.62
3 人が本当はどんな人物であるかに関心がない	-.37	-.62	-.24	.58
4 他人の感情や気持ちを考えることは意味がない	-.27	-.58	-.12	.42
2 他人事でも、一喜一憂することが多い	.01	.51	-.17	.29
7 微笑みかけたり嫌な顔をする人が気にかかる	-.01	.51	-.09	.27
6 人からの批判が気になる	.05	.15	-.72	.55
17 自分にとって人間関係は煩わしいものである	-.50	-.10	.59	.62
8 仕事上の付き合いでは、個人的に親しくなることは重要ではない	-.07	.08	.37	.15
10 自分は自分、他人は他人と割り切って物事を考える方である	.25	-.07	.37	.20
14 人のことには構わずマイペースで行動する方である	.00	-.27	.27	.14
寄与率 (%)	17.68	15.85	8.66	

3.3 対人的志向性の違いに着目したオンライン上の情報発信の社会規範意識の傾向

はじめに、対人的志向性とオンライン上の情報発信の社会規範意識との関連性を探った。対人的志向性の全体指標を独立変数、各ケース、各主体のオンライン上の情報発信に対する社会規範意識の傾向を従属変数として回帰分析を行った。その結果、C6の主体が本人である場合において有意傾向($\beta = .42$, $R^2 = .09$, $F(1,39) = 3.72$, $p < .10$)、友人において有意($\beta = .45$, $R^2 = .10$, $F(1,39) = 4.35$, $p < .05$)だった。すなわち、本人、友人が主体の場合、この不適切な振る舞いに対して対人的志向性が高い者ほど社会規範意識が高い傾向を示した。

続いて、ケースごと、主体別に対人的志向性の各因子を独立変数、オンライン上の情報発信に対する社会規範意識の傾向を従属変数として、変数減少法による重回帰分析を行った。その結果有意となるモデルが複数抽出された(表3)。決定係数はいずれもあまり高くない傾向を示した。なお、今回対象とした独立変数間は最大でVIF=2.49であり、多重共線性の可能性は低いと判断した。C3では、対人的関心傾向(第II因子)が高い者ほど他人に対する社会規範意識が希薄な傾向が示された。人間関係志向性(第I因子)も抽出されたが有意ではなかった。C5においては、対人的関心傾向(第II因子)が高い者ほど他人の社会規範意識に対して高い有意傾向が示された。C6については、すべての主体において有意であり、人間関係志向性(第I因子)が高い者ほど各主体に対して社会規範意識が高い傾向が明らかとなった。C7は主体が本人である場合のみ有意であり、人間関係志向性(第I因子)が高い者ほど社会規範意識が高かった。一方で、第III因子の指標は数値が低いほど個人主義的傾向が強いことを意味することから、個人主義的傾向が高い者ほど社会規範意識が高い傾向が示された。

今回の結果において主体に着目すると、いずれの主体においても対人的志向性と社会規範意識の関連性が示された。対人的志向性は他者への関わり方や関心の程度概念であり、良好な対人関係を展開するにあたっては、必然的に社会規範意識も高いことが重要であると考えられる。このような双方の正の関連性は、対人的志向性の因子に着目すると、人間関係志向性(第I因子)においては複数の主体、ケースにおいて示されたものの、対人的関心傾向(第II因子)、個人主義的傾向(第III因子)の一部においては、負の関連性が示された。出口・吉田(2005)は社会的スキルが高い者であっても私語が抑制できない傾向に対して、対人関係に対する適応を高める点においては望ましい行為であると指摘している。この観点で今回の傾向を探ると、本結果のみでは十分に検証できないものの、状況によっては対人関係に対する適応を高めるために、他者や本人の振る舞いに対する社会規範意識が希薄化される可能性があると考えられる。

表3 オンライン上の情報発信に対する社会規範意識の傾向について重回帰分析により抽出されたモデル

ケース	主体	標準偏回帰係数(β)			決定係数(R^2)	自由度調整済み 決定係数(adj. R^2)	F値
		第I因子	第II因子	第III因子			
C3	他人	.40 ^{ns}	-.55*		.12	.08	$F(2,38) = 2.65^\dagger$
C5	本人		.30 [†]		.09	.07	$F(1,39) = 4.00^\dagger$
C6	本人	.38*			.15	.13	$F(1,39) = 6.76^*$
	友人	.40*			.16	.14	$F(1,39) = 7.32^{**}$
	他人	.31*			.10	.07	$F(1,39) = 4.16^*$
C7	本人	.38*		-.28 [†]	.18	.14	$F(2,38) = 4.13^*$

^{ns.}: $p > .10$ [†]: $p < .10$ * : $p < .05$

3.4 総合的考察

本研究では、オンライン上の不適切な振る舞い7つのケースの社会規範意識について、本人のみならず、友人、他人を主体として評定させた。社会規範は、社会的秩序を保ち、当該社会を安定、維持させていくために、社会成員の行為の基準となるもの(大山, 1996)である。したがって、本人が社会規範を遵守し、社会的秩序を保ったとしても、他者の逸脱行動によって、社会的秩序が乱れる。このような観点から、本研究では、友人、他人という他者の社会規範遵守に対する厳格さを含めた社会規範意識の傾向について検討した。

はじめに、オンライン上の不適切な振る舞い7つのケースを分類、検討した。社会規範意識の高さに基づいて階層的クラスター分析を行い、2つに類型化できた。また、主体が本人と友人においては類似度が高い一方で、他人は異質の傾向が示された。この点についてはケースごとに主体(本人、友人、他人の3群)を要因とした分散分析の結果においても、本人、友人が他人よりも有意に社会規範意識が高いという同様の傾向が確認された。ただし、今回分析した対人的志向性と社会規範意識の関連性の結果においては、これらの類型化に基づく特徴や違いは示されなかったと考えられる。

続いて、対人的志向性と社会規範意識の関連性について検討した。一部のケースを除いて、対人的志向性が高い者ほど社会規範意識が高い傾向を示した。特に、人間関係志向性(第Ⅰ因子)においては、複数のケースにおいて人間関係志向性が高い者ほど社会規範意識が高い傾向であることが明らかとなった。その一方で、正反対の特徴として、個人主義的傾向(第Ⅲ因子)が低い者(対人的志向性が高い者)ほど社会規範意識が希薄な傾向であることが示された。ただし、個人主義的傾向については、信頼性係数の値が低く、当該標準偏回帰係数も有意傾向であったことから、今後さらなる検証が必要であると考えられる。対人関係は非常に複雑である点を踏まえれば、対人的志向性が高い者ほど社会規範意識も高いという傾向がすべてに適用されるわけではないことも十分に考えられる。木村ら(2004)が指摘している通り、対人的志向性と社会的スキルは関連性が高いと考えられるが、石川・平田(2017)は社会的スキルが高い者が必ずしも規範意識が高いわけではないという今回と同様の二面性の傾向を明らかとしている。したがって、今後どのようなケースにおいて、このような傾向が示されるのか明らかにするとともに、その要因を探っていくことが重要であると考えられる。

オンライン上では、情報濾過機能(cues-filtered-out)によって対面コミュニケーションと比べて匿名性が高く、相手の非言語的な情報が欠如することにより、誹謗中傷などの言動、炎上(flaming)が生じやすい(Sproull and Kiesler, 1991)。このオンライン上の特徴が優位だった場合、今回得られた対人的志向性が高い者、すなわち、社会規範意識が高い者であっても、トラブルを引き起こしてしまう可能性があると考えられる。一方、Reicherら(1995)のSIDEモデル(social identity model of deindividuation effects)では、オンライン上では個人の規範よりも、そのコミュニティでの規範に同調傾向を示すことを挙げている。したがって、コミュニティを構成している個々人がある程度高い社会規範を維持しようとするならば、その集団が望ましい社会規範から逸脱する振る舞いをするのは抑制されるだろう。逆に、集団の社会規範に対して無関心であれば、その集団において不適切な社会規範が優位になってしまう可能性もあるだろう。そのような観点から今回の結果を適用すれば、オンライン上では、本人や親しい友人のみならず、他人の振る舞いに対しても関心を持ち、そのコミュニティ(集団)の社会規範の維持・向上に貢献することが重要であると考えられる。

最後に、今回のオンライン上の情報発信に関わる社会規範意識の傾向を踏まえ、社会の基盤ツールとしてのSNSの進展(総務省, 2017)やインターネット利用の低年齢化(内閣府, 2017)の動向を見据えたこれからの情報モラル教育について検討したい。平成29年3月に公示された小学校学習指導要領、中学校学習指導要領においては、主体的・対話的で深い学びの実現が重要視されており、「子供同士の協働」にも留意することが必要である。すなわち、協調性、他者との関わり方の向上や改善がこれまで以上に求められると考えられる。これまでに情報モラルの指導をする上で、社会的スキルの育成が重要である点が指摘されているが(石川, 2017)、オンライン上においては対面場面よりも多様な人との交流があり、その中でいかに他者と関わるかという力を育成していくことは今後ますます重要になると考えられる。オンライン上の社会規範を高めていくためには、一人一人が規範意識を高めると同時に、他者の規範意識についても関心を持つことが重要であろう。そのためには、学習の基盤となる育成すべき資質・能力として挙げられている情報活用能力の一つの観点である情報社会に参画する態度の育成が特に重要であると考えられる。また、社会性に関わりの深い対人的志向性に着目し、社会規範意識を育成していくためには、学校や教師という閉じられた空間ではなく、平成29年3月に公示された小学校学習指導要領、中学校学習指導要領にも示されている「社会に開かれた教育課程の実現」を踏まえた取り組みも積極的に行っていくべきであると考えられる。したがって、対面場面以上に多様な人が集まるオンライン上において対人的志向性、社会的スキルを高める機会を積極的に設け、オンライン上での社会規範意識を向上させていくことがこれからの情報モラルの指導にとって重要であると考えられる。

4. おわりに

本研究では、社会的スキルと関わりの深い対人的志向性に着目し、その傾向とオンライン上の社会規範意識との関連性について探ることを目的とした。とりわけ、7つのオンライン上の不適切な情報発信の本人、友人、他者の振る舞いについて焦点を当て検証した結果、以下の点が明らかとなった。

- (1) 全般的に社会規範意識は高い傾向にあった。また、すべてのケースにおいて本人、友人に対する社会規範意識は他人が振る舞いの主体である場合よりも高い傾向を示した。この本人、友人の類似性と他人との相違点は、階層的クラスター分析においてもその傾向が示された。また、本人と友人において、社会規範意識が高い者ほど不適切な情報発信に関わる事件への関心の程度が高い関連性が示された。
- (2) 全般的に対人的志向性は比較的高い傾向にあった。この対人的志向性全体とオンライン上の社会規範意識について、主体別ケースごとに分析した結果、一部のケースにおいて、本人と友人が主体である場合、対人的志向性が

高い者ほど社会規範意識が高い傾向が明らかとなった。

- (3) 対人的志向性の下位概念である3因子とオンライン上の社会規範意識について、主体別ケースごとに分析した結果、一部のケースではあるものの、すべての主体において人間関係志向性が高い者ほど社会規範意識が高い傾向が示された。その一方で、対人的関心傾向が高い者ほど他人の社会規範意識に対して希薄な傾向、個人主義的傾向が低い者ほど社会規範意識が希薄である傾向が明らかとなった。

以上の結果を踏まえ、これからの情報モラルの指導について考察した。平成29年3月に公示された小学校学習指導要領、中学校学習指導要領で示された「主体的・対話的で深い学びの実現」と「社会に開かれた教育課程の実現」において、本研究の知見が有用であることが示唆された。

今回は、7つのケースを2つに類型化したものの、際立った違いを示すことはできなかった。したがって、今回取り上げなかったケースも含め、複数の観点から類型化とその特徴を探っていく必要がある。また、対人的志向性と社会的スキルとの関連性を検証するとともに、情報モラル指導の一助とするために、社会規範意識の高さと実際の振る舞い傾向の関連性についても検証していくことが今後の課題である。

文献

- Campbell, M. A. (2005) Cyber bullying: An old problem in a new guise? *Australian Journal of Guidance and Counselling*, 15(1), 68-76.
- 出口拓彦・吉田俊和 (2005) 大学の授業における私語の頻度と規範意識・個人特性との関連：大学生活への適応という観点からの検討. *社会心理学研究*, 21(2), 160-169.
- 法務省 (2017) 平成28年における「人権侵犯事件」の状況について (概要) ～法務省の人権擁護機関の取組～.
<http://www.moj.go.jp/content/001220634.pdf> (最終検索日2018年2月28日)
- 堀毛一也 (1994) 恋愛関係の発展・崩壊と社会的スキル. *実験社会心理学研究*, 34(2), 116-128.
- 石川真 (2014) 社会的スキルの違いがネットワーク上の他者との関わり方に及ぼす影響. *上越教育大学研究紀要*, 33, 11-19.
- 石川真 (2005) 社会規範に対する自己認知と他者認知に関する研究. *上越教育大学研究紀要*, 24(2), 677-688.
- 石川真 (2017) ネット上における規範意識と振る舞いに関する研究. *上越教育大学研究紀要*, 37(1), 1-10.
- 石川真 (2018) オンライン上の情報発信に着目したコミュニケーションスキルに関する研究. *上越教育大学研究紀要*, 37(2), 323-332.
- 石川真・平田乃美 (2016) 社会的スキルの違いがネット上のトラブル対処に及ぼす影響. *日本社会心理学会第57回大会発表論文集*, 376.
- 石川真・平田乃美 (2017) ネット上の情報発信に関わる規範意識と社会的スキルの関連性. *日本社会心理学会第58回大会発表論文集*, 174.
- Jones, L. M., Mitchell, K. J., & Finkelhor, D (2013) Online harassment in context: Trends from three youth internet safety surveys (2000, 2005, 2010). *Psychology of violence*, 3(1), 53.
- 菊池章夫 (1988) 『思いやりを科学する：向社会的行動の心理とスキル』. 川島書店.
- 木村昌紀・磯友輝子・大坊郁夫 (2004) 関係継続の予期が対人コミュニケーションに及ぼす影響. *電子情報通信学会技術研究報告*, 104, 1-6.
- 木村昌紀・磯友輝子・大坊郁夫 (2012) 関係に対する展望が対人コミュニケーションに及ぼす影響－関係継続の予期と関係継続の意思の観点から－. *実験社会心理学研究*, 51(2), 69-78.
- 水沼友宏・菅原真紀・池内淳 (2013) 大学生の Twitter における行動規範に関する分析. *情報社会学会誌*, 8(1), 23-37.
- 文部科学省 (2006) 「初等中等教育の情報教育に係る学習活動の具体的展開」.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/1296899.htm (最終検索日2018年2月28日)
- 文部科学省 (2016) 情報化社会の新たな問題を考えるための教材～安全なインターネットの使い方を考える～.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/1368445.htm (最終検索日2018年2月28日)
- 文部科学省 (2017) 情報活用能力調査(高等学校)調査結果.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/_icsFiles/afieldfile/2017/01/18/1381046_02_1.pdf (最終検索日2018年2月28日)
- 文部科学省国立教育政策研究所 (2011) 情報モラル教育実践ガイダンス～すべての小・中学校で、すべての先生が指導するために～. <http://www.nier.go.jp/kaihatsu/jouhoumoral/guidance.pdf> (最終検索日2018年2月28日)
- 内閣府 (2017) 平成28年度 青少年のインターネット利用環境実態調査.
<http://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/chousa/h28/net-jittai/pdf-index.html> (最終検索日2018年2月28日)
- 大山七穂 (1996) 価値と規範. 『社会心理学パースペクティブ3』(大坊郁男・安藤清志・池田謙一編), 誠信書房, 237-262.
- Reicher, S. D., Spears, R., & Postmes, T. (1995) A social identity model of deindividuation phenomena. *European review of social psychology*, 6(1), 161-198.

- Rubin, J. Z., & Brown, B. R. (1975) *The social psychology of bargaining and negotiation*. New York. Academic Press
- 斎藤和志 (2002) 会話意識尺度作成の試み. 愛知淑徳大学論集. コミュニケーション学部篇, 2, 35-45.
- 斎藤和志・中村雅彦 (1987) 対人的志向性尺度作成の試み. 名古屋大学教育学部紀要(教育心理学科), 34, 97-109.
- Staksrud, E., Ólafsson, K., & Livingstone, S (2013) Does the use of social networking sites increase children's risk of harm? *Computers in human behavior*, 29(1), 40-50.
- 総務省 (2017) 第1部 特集 データ主導経済と社会変革. 『平成29年版情報通信白書』.
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h29/index.html> (最終検索日2018年2月28日)
- Sproull, L. and Kiesler, S. (1991) *Connections: New Ways of Working in the Networked Organization*. Cambridge: MIT Press.

付記

本研究はJSPS科研費15K01751 (基盤研究(C)) 「デジタルネイティブのネット上の対人関係スキルを育成するための基礎的研究」の助成を受けたものである。

A Study of Normative Consciousness with Online Senders' Behavior

Makoto ISHIKAWA *

ABSTRACT

The purpose of this study was to explore the characteristics of the relationship between interpersonal orientation and normative consciousness online. The targets of the analysis were seven online inappropriate-behavior cases, the subjects of which were oneself, friends, and other people.

The results were as follows. First, normative consciousness tended to be higher as a whole. Oneself and friends who were the subjects of inappropriate behavior had higher tendencies of higher normative consciousness than did other people in all cases. Second, three factors were extracted from interpersonal orientation scales. Interpersonal orientation was related to normative consciousness. Higher interpersonal orientated ones tended to be higher in normative consciousness in several cases than did the subjects of online senders' behavior such as oneself and friends. Furthermore, the characteristics of the relationship between interpersonal orientation's three factors and normative consciousness online were analyzed. It was shown that higher human relationship-orientated people tended to have high normative consciousness. Finally, we prospectively discussed a guide to suitable information and moral education on the basis of these results.